

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 酒 井 英 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	13,614	13,609	26,842
経常利益	(百万円)	468	639	1,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	306	472	619
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	375	474	76
純資産額	(百万円)	7,116	7,155	6,816
総資産額	(百万円)	24,689	24,522	24,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.32	17.42	22.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.8	29.2	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	558	151	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	291	240	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	506	248	860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,238	1,037	1,179

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.39	5.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間より、収益認識基準を変更し、第83期第2四半期連結累計期間及び第83期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などから為替や株式相場に大きな影響を与え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業並びにバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限、1ポンド当たり)において15.40セントで始まりしました。原油等の他商品市場の下落基調を背景に4月中旬には14.00セントに下げましたが、ブラジル中南部におけるキビ圧搾の遅れや、インド・中国などでの需給バランスの引き締まりを背景に上昇を続け、9月下旬には23.60セントの高値をつけ、22.53セントで当期を終了しました。

国内市中価格(日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり)は、期初187~188円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

精糖などの国内販売は、食品、菓子ユーザー向けは好調に推移したものの、大手飲料ユーザー向けや家庭用が低調であったことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は12,598百万円(前年同四半期比1.3%減)、セグメント利益は804百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

バイオ事業

オリゴ糖事業は、前年度から各種メディアで取り上げられている『腸内フローラ』特集の効果に加え、テレビCMの放映等による一般消費者への訴求及び主要量販店等への販売促進活動の強化に努めたことにより「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン事業は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は984百万円(前年同四半期比18.0%増)、セグメント利益は204百万円(前年同四半期比162.4%増)となりました。

その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は64百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は28百万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は13,609百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は506百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益は639百万円（前年同四半期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は472百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて142百万円減少し、1,037百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、151百万円（前年同四半期は558百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益638百万円、減価償却費339百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少額498百万円、法人税等の支払額277百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、240百万円（前年同四半期は291百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出162百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、貸付金による純支出29百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、248百万円（前年同四半期は506百万円の資金支出）となりました。

これは、配当金の支払136百万円、借入による純収入384百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		35,000		1,750		345

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,990	11.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,354	3.87
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	700	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	535	1.53
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6-3	500	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	453	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	0.97
計		16,915	48.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,600		権利内容になんら権限のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,104,400	271,044	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		271,044	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,600		7,890,600	22.54
計		7,890,600		7,890,600	22.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		黒田 一晴	平成28年9月13日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,037
受取手形及び売掛金	1,647	1,657
商品及び製品	1,220	1,384
仕掛品	194	208
原材料及び貯蔵品	1,178	1,138
繰延税金資産	101	88
その他	1,162	1,241
流動資産合計	6,684	6,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824	9,853
減価償却累計額	5,841	5,974
建物及び構築物（純額）	3,983	3,879
機械装置及び運搬具	11,541	11,594
減価償却累計額	9,881	10,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,660	1,551
工具、器具及び備品	429	426
減価償却累計額	354	358
工具、器具及び備品（純額）	74	68
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	8	51
有形固定資産合計	10,961	10,783
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
その他	26	66
無形固定資産合計	45	80
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429	4,517
長期貸付金	1,450	1,491
繰延税金資産	845	830
その他	67	62
投資その他の資産合計	6,793	6,901
固定資産合計	17,800	17,766
資産合計	24,484	24,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068	569
短期借入金	7,150	8,450
1年内返済予定の長期借入金	1,846	1,862
未払法人税等	285	148
未払消費税等	128	156
賞与引当金	76	82
その他	927	888
流動負債合計	11,482	12,157
固定負債		
長期借入金	4,952	4,021
退職給付に係る負債	895	845
その他	336	342
固定負債合計	6,185	5,209
負債合計	17,667	17,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,502	8,838
自己株式	3,021	3,021
株主資本合計	7,472	7,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	644
繰延ヘッジ損益	26	21
退職給付に係る調整累計額	7	13
その他の包括利益累計額合計	655	652
純資産合計	6,816	7,155
負債純資産合計	24,484	24,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,614	13,609
売上原価	11,318	11,199
売上総利益	2,296	2,409
販売費及び一般管理費	1 1,847	1 1,902
営業利益	449	506
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	4	115
その他	6	2
営業外収益合計	91	195
営業外費用		
支払利息	51	55
支払手数料	19	1
その他	1	7
営業外費用合計	72	63
経常利益	468	639
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	467	638
法人税、住民税及び事業税	143	139
法人税等調整額	16	27
法人税等合計	160	166
四半期純利益	306	472
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	306	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	7
繰延ヘッジ損益	24	4
退職給付に係る調整額	2	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	69	2
四半期包括利益	375	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	638
減価償却費	327	339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	80	77
支払利息	51	55
為替差損益(は益)	0	1
持分法による投資損益(は益)	4	115
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	96	10
たな卸資産の増減額(は増加)	177	138
仕入債務の増減額(は減少)	190	498
その他	268	52
小計	542	102
利息及び配当金の受取額	80	78
利息の支払額	51	55
法人税等の支払額	21	277
法人税等の還付額	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238	162
無形固定資産の取得による支出	0	49
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	550	530
貸付金の回収による収入	499	500
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,520	1,300
長期借入れによる収入	3,396	-
長期借入金の返済による支出	1,247	915
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	134	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	248
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239	142
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238	1,037

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(収益認識基準の変更)

当社及び連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高は16百万円増加、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
太平洋製糖(株)	66百万円	太平洋製糖(株) - 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
製品保管輸送費	474百万円	471百万円
販売促進奨励金	324百万円	335百万円
給料手当賞与金	261百万円	255百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	64百万円
退職給付費用	26百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,238百万円	1,037百万円
現金及び現金同等物	1,238百万円	1,037百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748	816	49	13,614	-	13,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	17	16	43	43	-
計	12,758	834	65	13,657	43	13,614
セグメント利益	864	77	34	977	527	449

(注) 1 セグメント利益の調整額 527百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,589	964	55	13,609	-	13,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	19	9	38	38	-
計	12,598	984	64	13,647	38	13,609
セグメント利益	804	204	28	1,037	530	506

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「不動産賃貸事業」に含めていた工場設備について、管理区分の変更に伴い、「砂糖事業」及び「バイオ事業」へ含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

第1四半期連結累計期間より、「不動産賃貸事業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に変更しております。

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間における「砂糖事業」の売上高が18百万円増加、セグメント利益が1百万円増加、「バイオ事業」の売上高が1百万円減少、セグメント利益が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	306	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	306	472
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,402	27,109,396

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益」「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「1株当たり四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出	口	賢	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	俊	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。